

自己資本の構成に関する開示事項（2019年3月期自己資本比率）

1. 自己資本の構成【連結】

(単位：百万円、%)

項目	当四半期末	経過措置による不算入額	前四半期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,187		314,342	
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,087		42,087	
うち、利益剰余金の額	276,800		272,862	
うち、自己株式の額（△）	724		607	
うち、社外流出予定額（△）	2,975		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-4,792		-3,018	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-4,792		-3,018	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292		292	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,470		4,187	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	190		181	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,279		4,005	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,150		1,381	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	631		775	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	316,939		317,960	

コア資本に係る調整項目（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,705		1,673	418
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,705		1,673	418
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	232		170	42
適格引当金不足額	-		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-
退職給付に係る資産の額	-		270	67
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,938		2,115	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	313,001		315,844	

リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,150,032		2,134,411	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-1,120		-5,145	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）			418	
うち、繰延税金資産			42	
うち、退職給付に係る資産			67	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-155		-4,711	
うち、上記以外に該当するものの額	-964		-962	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,318		119,579	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,269,350		2,253,990	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )	13.79		14.01	

2. 自己資本の構成【単体】

(単位：百万円、%)

項目	当四半期末	経過措置による不算入額	前四半期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	303,304		301,761	
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221		36,221	
うち、利益剰余金の額	270,781		266,146	
うち、自己株式の額（△）	724		607	
うち、社外流出予定額（△）	2,974		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292		292	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,853		4,649	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	123		111	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,729		4,537	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,150		1,381	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	309,601		308,084	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,620		1,610	402
うち、のれんに係るものの額	-		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,620		1,610	402
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		-	-
適格引当金不足額	-		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-

前払年金費用の額	3,316		2,587	646
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-		-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,937		4,198	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	302,663		303,885	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,156,370		2,144,879	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-964		-4,468	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）			402	
うち、繰延税金資産			-	
うち、前払年金費用			646	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-4,555	
うち、上記以外に該当するものの額	-964		-962	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,615		114,900	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,270,985		2,259,780	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.32		13.44	